

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	129,367,000	126,897,732	2,469,268	
	その他の事業収入	580,000	564,475	15,525	
	借入金利息補助金収入	151,000	151,000	0	
	経常経費寄附金収入	435,000	243,539	191,461	
	受取利息配当金収入	10,000	533	9,467	
	その他の収入	2,595,000	2,538,194	56,806	
	事業活動収入計 (1)	133,138,000	130,395,473	2,742,527	
	支出				
	人件費支出	97,490,000	96,363,450	1,126,550	
事業費支出	16,072,000	15,179,350	892,650		
事務費支出	13,904,000	13,134,227	769,773		
支払利息支出	755,000	753,282	1,718		
その他の支出	1,620,000	1,430,023	189,977		
事業活動支出計 (2)	129,841,000	126,860,332	2,980,668		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,297,000	3,535,141	△238,141		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	701,000	701,000	0	
	施設整備等収入計 (4)	701,000	701,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,504,000	3,504,000	0	
固定資産取得支出	350,000	283,800	66,200		
施設整備等支出計 (5)	3,854,000	3,787,800	66,200		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△3,153,000	△3,086,800	△66,200		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	180,000	175,860	4,140	
	その他の活動収入計 (7)	180,000	175,860	4,140	
	支出				
	積立資産支出	828,000	822,000	6,000	
その他の活動支出計 (8)	828,000	822,000	6,000		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△648,000	△646,140	△1,860		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△504,000	△197,799	△306,201		
前期末支払資金残高 (12)	63,694,080	63,694,080	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	63,190,080	63,496,281	△306,201		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	126,897,732	122,950,558	3,947,174
	その他の事業収益	564,475	473,452	91,023
	経常経費寄附金収益	243,539	1,760,652	△1,517,113
	サービス活動収益計(1)	127,705,746	125,184,662	2,521,084
	費用			
	人件費	96,882,590	99,567,725	△2,685,135
	事業費	15,179,350	14,303,278	876,072
	事務費	13,134,227	13,263,112	△128,885
	減価償却費	17,746,973	17,834,155	△87,182
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,123,130	△8,338,275	215,145	
サービス活動費用計(2)	134,820,010	136,629,995	△1,809,985	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,114,264	△11,445,333	4,331,069	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	151,000	157,000	△6,000
	受取利息配当金収益	533	709	△176
	その他のサービス活動外収益	2,538,194	2,800,471	△262,277
	サービス活動外収益計(4)	2,689,727	2,958,180	△268,453
	費用			
	支払利息	753,282	783,066	△29,784
	その他のサービス活動外費用	1,430,023	1,796,390	△366,367
	サービス活動外費用計(5)	2,183,305	2,579,456	△396,151
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	506,422	378,724	127,698
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,607,842	△11,066,609	4,458,767	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	701,000	1,653,200	△952,200
	施設整備等寄附金収益	0	1,400,000	△1,400,000
	固定資産受贈額	621,500	0	621,500
	特別収益計(8)	1,322,500	3,053,200	△1,730,700
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	4	△3
	国庫補助金等特別積立金積立額	701,000	1,653,200	△952,200
	その他の特別損失	0	10,000,000	△10,000,000
	特別費用計(9)	701,001	11,653,204	△10,952,203
特別増減差額(10)=(8)-(9)	621,499	△8,600,004	9,221,503	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,986,343	△19,666,613	13,680,270	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	97,054,837	116,721,450	△19,666,613
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	91,068,494	97,054,837	△5,986,343
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	91,068,494	97,054,837	△5,986,343

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	69,632,458	69,715,642	△83,184	流動負債	12,352,177	12,364,562	△12,385
現金預金	44,367,840	47,136,420	△2,768,580	事業未払金	6,136,177	6,021,562	114,615
事業未収金	23,682,679	21,135,614	2,547,065	1年以内返済予定設備資金借入金	3,504,000	3,504,000	0
未収補助金	546,100	526,100	20,000	賞与引当金	2,712,000	2,839,000	△127,000
立替金	2,277	0	2,277				
前払金	86,680	0	86,680				
前払費用	946,882	917,508	29,374				
固定資産	435,105,013	451,461,187	△16,356,174	固定負債	94,645,000	97,663,500	△3,018,500
基本財産	371,263,893	385,302,611	△14,038,718	設備資金借入金	83,220,000	86,724,000	△3,504,000
土地	94,540,709	94,540,709	0	退職給付引当金	11,425,000	10,939,500	485,500
建物	276,723,184	290,761,902	△14,038,718	負債の部合計	106,997,177	110,028,062	△3,030,885
その他の固定資産	63,841,120	66,158,576	△2,317,456	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	152,635,771	152,635,771	0
構築物	750,000	900,000	△150,000	第1号基本金	138,358,771	138,358,771	0
機械及び装置	3,803,824	4,324,617	△520,793	第3号基本金	14,277,000	14,277,000	0
車輛運搬具	4,728,169	6,806,323	△2,078,154	国庫補助金等特別積立金	114,155,283	121,577,413	△7,422,130
器具及び備品	3,253,380	3,307,389	△54,009	その他の積立金	39,880,746	39,880,746	0
退職給付引当資産	11,425,000	10,939,500	485,500	修繕費積立金	30,230,746	30,230,746	0
修繕費積立資産	30,230,746	30,230,746	0	新規事業準備積立金	9,650,000	9,650,000	0
新規事業準備積立資産	9,650,000	9,650,000	0	次期繰越活動増減差額	91,068,494	97,054,837	△5,986,343
				(うち当期活動増減差額)	△5,986,343	△19,666,613	13,680,270
				純資産の部合計	397,740,294	411,148,767	△13,408,473
資産の部合計	504,737,471	521,176,829	△16,439,358	負債及び純資産の部合計	504,737,471	521,176,829	△16,439,358

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
- ・建物並びに構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金：神奈川県福利協会退職共済制度における期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済手当共済制度
- (2) 神奈川県福利協会退職共済制度

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 当法人では、社会福祉事業区分のみのため、事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は作成していない。
- (3) 拠点区分は1つのため、社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）は作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ひざしの丘事務局拠点（社会福祉事業）
- ・法人本部
  - ・湘南つつみ苑 生活介護
  - ・湘南つつみ苑 短期入所
  - ・ひざしの丘相談室
  - ・つつみの郷 GH

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	94,540,709	0	0	94,540,709
建物	290,761,902	0	14,038,718	276,723,184
合計	385,302,611	0	14,038,718	371,263,893

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	4,731,490
建物（基本財産）	118,847,565
計	123,579,055

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	86,724,000
計	86,724,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	94,540,709		94,540,709
建物（基本財産）	500,378,175	223,654,991	276,723,184
建物	500,000	499,999	1
構築物	1,500,000	750,000	750,000
機械及び装置	6,883,400	3,079,576	3,803,824
車輛運搬具	18,638,920	13,910,751	4,728,169
器具及び備品	27,509,672	24,256,292	3,253,380
合計	649,950,876	266,151,609	383,799,267

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,682,679	0	23,682,679
未収補助金	546,100	0	546,100
合計	24,228,779	0	24,228,779

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし